

2023 年 8 月 23 日

通貨ニュース

タイ：首相指名選挙を終えて～解消しない政情不安と景気停滞懸念

タイでは 22 日、5 月総選挙以降難航していた首相指名選挙が改めて行われ、下院第 2 党でタクシン元首相派の「タイ貢献党」に所属するセター氏が首相に選出された。本欄では本件に関する経緯を振り返ることとしたい。

当初は総選挙で野党第 1 党となった「前進党」のピター氏の首相就任が有力視されていた。しかし、7 月 13 日の初回投票では過半数獲得に至らず選出に失敗、19 日の国会では 2 度目の投票直前に、選挙関連法に違反した疑いで同氏の議員資格をはく奪するとともに、首相候補としての資格を認めない事態に至った。こうした状況下、第 2 党のタイ貢献党を中心に過半数獲得を目指した連立政権を組む動きが本格化した。そして、22 日に延期されていた指名選挙でセター氏は 482 票を獲得し、総投票数(750 票：議会下院 500+議会上院 250)の過半数に充足したとして、新首相に選出された。タクシン元首相派政権の誕生は 14 年のクーデター以来約 9 年ぶりとなるが、与党連立はタイ貢献党を含む計 11 党の大連立となった。特に、上院に多くの議席を有する親軍政党も加わったことが注目を集めている。

かかるヘッドラインについて現在、市場では対照的な反応が混在している状況にある。1 つは 5 月から長期化した首相選出が一段落したことを評価する声、もう 1 つは歴史的な大連立の下で成立した新政権の運営の難しさに懸念を示す声である。

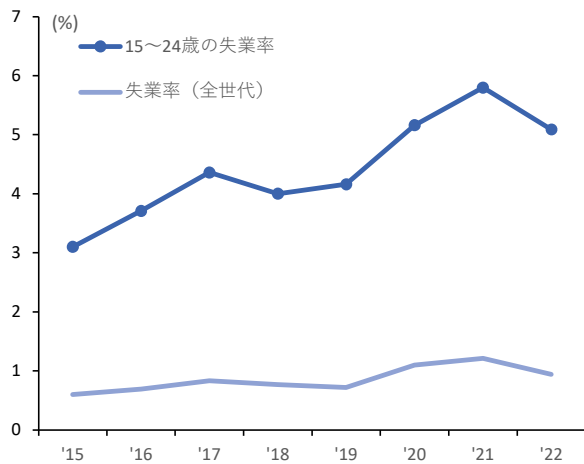
もともと、5 月総選挙の構図はクーデター以降政権を握っていた新軍派とタイ貢献党や前進党をはじめ民主化を謳う政党が議席を争うというものであった。選挙前のプラユット政権は近年、国内から新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退、政策失敗を批判する声が高まっていた。特にコロナ禍において若年層の経済的な立ち位置は厳しくなっており、失業率は全世代と比較してかなり高い水準を推移している(図表 1)。かかる不満もあって、若年層を中心に非民主的とされる憲法の改正、王室改革を求めるデモが頻発し、同政権は反政府運動の対応に迫られていた。こうした中で、若年層の取り込みに成功したのが、経済面で最低賃金の引き上げ、政治面では軍政の完全脱却、王室改革の推進など積極的な民主化を公約に掲げていた前進党であった。総選挙の結果は周知の通り、前進党は下院第 1 党に、新軍派政党は軒並み厳しい結果に終わりながらも、上記の経緯で前進党は今回の決定では連立政党から外れることとなっている。

また、世論調査では 6 割以上の有権者が新軍派政党の連立入りを反対している。こうした中で、タイ貢献党が新軍派との連立を選んだのは与党返り咲きという大義もあるだろうが、新軍派を含む 11 の政党をまとめあげた上での政策運営は極めてハードルが高いと言わざるを得ない。現在、閣僚の選定が推し進められているが、政党毎でのポストの割り振りに既に難航しているといった報道も見受けられる。この件が解決しても、内閣成立以降での各政党間での方針の食い違い、特に新軍派(旧政権)色の強い政策が打ち出されることとなれば、国内でのデモの再発といったリスクが浮上することも考えられる。

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

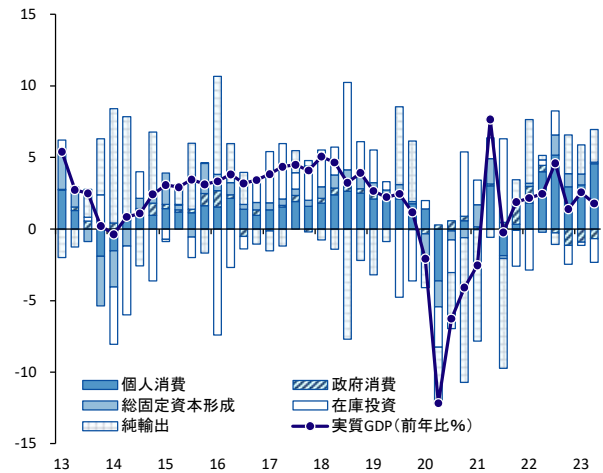
当面は新政権の動向を注視したいところであるが、足許の経済は行動制限撤廃を受けた繰り越し需要が一巡し、政府による政策支援の重要性も高まる地合いにある。直近公表の 4～6 月期実質 GDP 成長率は前年比+1.8%と前期の同+2.6%から減速した(図表 2)。観光業をはじめとしたサービス業中心の景気回復が続くが、製造業は既に前年割れを記録している業種もある。中国経済をはじめ世界的な景気減速懸念が燃える中で、今後は正常化以降の時点との比較となることもあり、成長率は数字上で一層弱含むことも想定される。為替相場に目をやれば今回の決定を好意的に捉える向きが強いが(図表 3)、政治・経済におけるリスクは解消したとは断言できず、THB の持ち直しが一過性に終わる可能性も考慮したい。

図表 1: タイの失業率



出所: International Labor Organization、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: THB の推移



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。